

6次産業化を超えて ～内発的発展で地域創生～

講演者 / 法政大学学事顧問 清成忠男氏
日 時 / 平成24年7月13日（金）午後4時～6時
於 / 農林水産政策研究所セミナー室

清成忠男氏は、1970年代から地域資源活用型産業など今日の6次産業化につながる概念を提唱され、中小企業や地場産業による地域の再生や地域経済活性化の戦略についての研究業績や著書を数多く残されています。セミナーでは現在の地域の置かれている状況や諸外国の地域産業政策の動向を踏まえた、地域の内発的発展に向けた今後の地域政策の展開方向についてご講演いただきました。

1. 農山漁村では6次産業化による新産業が有望

マクロ経済の長期低迷、人口減少社会への移行等々の事情が影響しあい、地域の疲弊が進んでいます。とりわけ、大都市への人口や高次機能の集積が進む中で、農山漁村の疲弊が著しく、例えば高知県は、2009年に一人当たり県民所得が全国最低になり、移入超過が続き、県際収支の大幅赤字を財政で補てんしています。

地域経済を振興させるための方法は、①地域産業の強化、②企業誘致、③財政依存の3つしかありません。②は、かつては全国で企業誘致をやってきましたが、グローバル化が進展した現在は限界があります。③の財政依存は、もはやきわめて厳しくなっています。したがって、今後は、①の地域産業を強化するしかありません。農山漁村では、「自然、健康、食」をキーワードにした6次産業化が有望です。この場合、個々の取組だけではなく、地域全体でクラスターを形成する新しい地域づくりを目指すことが重要です。

2. 6次産業化の意義

かつてある町から地域の特産の「いか」の活用方法の検討を依頼されました。町の担当者は地元加工することばかりを考えていましたが、生のまま東京に運んだほうが付加価値を高めることを指摘しました。つまり、需要サイドからの視点が重要です。

また、ハーシュマンのいう連関効果にも配慮する必要があります。例えばワインの生産を行う際に、地元でとれる山ブドウではいいワインができなければ、ワインに適したブドウの生産を行う、これが後方連関です。また、ワインを販売するだけでなく、牛肉を加工する、これが前方連関効果です。野菜を合わせてレストランで出せるよう地元でこれらの農産物を生産します。さらに、宿泊施設やテニスコートもつくれば産業の広がりが出ます。これが結合連関効果です。需要サイドの視点に立って地域内の諸産業の連関・統合に着目して機能を積み重ね、バリューチェーンの展開を図ることが重要です。

3. クラスター形成へ

最近、クラスターは古いと断じた本が出ました。しかしそうではありません。クラスターはこれからの産業政策として重要です。今年の4月にウイーンクラスター宣言が出されましたが、その内容はクラスターをきちんと進めようというものです。80年代から世界中でクラスター形成に取り組んだが、失敗がきわめて多い。しかしそれはクラスターそのものが悪いのではなく、やり方が悪かったのです。それを見直そうということです。すでに2000年代から見直す動きが出始め、成功するためには個別ではなく複

数の分野を結びつけたイノベーションが必要ということになりました。

こうしたクラスター形成では結合連関効果が期待されます。農山漁村では例えば観光や教育との連関が考えられます。

また、イノベーションを起こすためには、異質人財との交流を通じて知的摩擦を促し、異分野が連携した「共創」といった取組が重要で、そうした活動から新しいビジネス・モデルが生まれます。例えば、ドナウ川とライン川には生まれたドイツのアルトミュール湖周辺地域は、自然公園ですが、農家と他の機能（飲食、観光、教育、文化など）を結びつけクラスターを形成し、6次産業のメッカとなっています。

ところで、日本では、国がクラスターを地域指定してきました。しかし、ドイツでは連邦政府がクラスターの基準を決めて、基準をクリアした地域がクラスターとして登録しています。問題があれば、役所の外側に設置された委員会が調査し、助言します。現在先端クラスターとして15カ所が認定されています。



法政大学学事顧問
清成忠男氏

4. 6次産業の担い手としての多様な独立中間層の形成

6次産業化の担い手としては、企業と企業の結合体が望ましい。企業のみならず企業的に経営される自営業も参加することが現実的です。

昨年ドイツ連邦から『中間層に託す』という報告書が出ましたが、この報告書では、このような自営業を社会的視点から「多様な独立中間層」と整理しなおし、今後重要な役割を担うものとして位置付けたのです。これは来るべき高齢者化や人口減少社会への対応という点でも重要な視点です。日本で6次産業化を進める場合もこのような「多様な独立中間層」が重要になると考えられます。

6次産業化は不確実性へのトライであり、農家ではこれまであまりなかった取組です。不確実性を克服し、新しい事業機会を捉える、企業家活動（アントレプレナーシップ）により、不確実性に挑戦していくことが求められます。企業家活動に取り組む農家は他の農家と異なっており創意工夫が見られます。

5. 人財・組織・地域連携

地域の6次産業化を進め、クラスターの形成を図るためには、多様な分野・レベルの専門人財が必要です。特に、プラットフォーム組織を構築し、クラスターをマネジメントする人財が欠かせません。

また、一つの地域だけで取り組むのではなく、独自の地域色を確保しながら他地域と連携することが有効です。隣接地域、遠隔地域の地域間連携はもとより、広域圏へのネットワーキングや、さらには経済のグローバル化に対応した国境を越えたネットワーキングが求められる時代に入っています。多様な結びつきで産業、人のシナジー効果を発揮しつつ、地域間の競争と協調が期待されます。

6. これからの地域産業政策

これまでの国の地域産業政策は、マクロ的視点（国益の視点）からの地域産業政策でした。これからは地方自治体を担い手とする地域産業政策が重要になります。地域主導でイノベーションの推進、知的インフラの整備、交流の場づくり、創業支援、企業家風土の形成などを進めることにより、地域資源として豊富な自然、健康、食の連鎖で新しい地域中核産業や地域文化の形成を図ることが期待されます。伝統的政策思考から脱皮し、内発的發展を助長する新しいクラスターを形成させる政策手法を開発できるかどうか重要な鍵を握っていると言えます。

（文責 石原清史）